

秋運整第508号の2
平成30年2月23日

秋田県各協会員外自動車運送事業者 各位

秋田運輸支局長
(公 印 省 略)

事業用自動車の事故防止の徹底について

標記について、東北運輸局自動車技術安全部長より別添(平成30年2月16日付け東自保第222号)のとおり通達があったので、了知されるとともに、事故防止と事業用自動車の安全運行に万全を期すよう、あらためてお願いいたします。

(別 添)

国自安第215号
平成30年2月16日

公益社団法人日本バス協会長 殿
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会長 殿
一般社団法人全国個人タクシー協会長 殿
一般社団法人全国福祉輸送サービス協会長 殿
公益社団法人全日本トラック協会長 殿
一般社団法人全国霊柩自動車協会長 殿

国土交通省
自動車局安全政策課長

事業用自動車の事故防止の徹底について

2月15日付けの警察庁発表の「交通事故統計」によると、平成29年中に発生した、事業用自動車が第1当事者となった死亡事故件数が、バス・マイクロで15件(対前年比4件増)、乗用(タクシー等)で39件(対前年比11件減)、貨物で289件(対前年比14件増)、合計343件(対前年比7件増)となりました。事業用自動車の死亡事故件数が増加したのは、5年ぶりのことです(当事者種別(第1当事者)別の事故原因、事故類型については未発表。)

「事業用自動車総合安全プラン2020」に掲げた事故削減目標(平成32年までに、死者数235人以下、人身事故件数23,100件以下)を達成するためにも、運行管理、運転者教育の確実な実施、社内の安全意識の向上等に関し、下記事項を改めて徹底していただき事業用自動車の安全運行に万全を期すよう、貴会傘下会員に対し周知願います。

記

1. 点呼の実施並びに乗務員の健康状態及び過労状態の把握を確実に行うという、安全確保の原点である運行管理業務を再確認し、徹底すること。
2. 運転者に対して制限速度の遵守や、運転中の携帯電話等の使用の禁止など、法令遵守を徹底させることはもちろんのこと、運転者教育については、ドライブレコーダーの映像を活用する等効果的な指導方法を工夫し実施すること。
3. 運転者に対し高齢者の事故の増加が社会的問題となっていることを理解させ、運行にあたっては、高齢歩行者、高齢自転車利用者、高齢自動車運転者及び高齢乗客に十分配慮させるとともに、自らが高齢の運転者に対しては、適性診断の結果等により自身の運転の特性を十分に認識した運転を心掛けさせること。

参 考

○ 当事者種別（第1当事者）別死亡事故件数の推移

当事者種別		年															
		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	増減数	増減率	構成率	指数	
自動車	乗用	バス	23	11	15	22	9	14	16	15	16	10	14	4	40.0	0.4	61
		マイクロ	0	2	3	1	3	1	1	2	1	1	1	0	0.0	0.0	—
		普通乗用	34	51	40	45	51	41	40	41	49	48	39	-9	-18.8	1.1	115
		軽乗用	3	1	0	1	1	0	0	1	0	2	0	-2	-100.0	0.0	0
		小計	60	65	58	69	64	56	57	59	66	61	54	-7	-11.5	1.5	90
	貨物	大型貨物	247	235	199	205	199	208	187	194	185	150	153	3	2.0	4.2	62
		中型貨物		134	142	153	134	140	133	113	106	93					
		準中型貨物	267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	9	8.3	3.2	44
		普通貨物		40	29	23	15	24	29	23	17	15					
		軽貨物	17	24	27	23	19	16	12	19	25	17	19	2	11.8	0.5	112
		小計	531	433	397	404	367	388	361	349	333	275	289	14	5.1	8.0	54
		トレーラー	62	37	32	25	34	40	32	35	37	32	29	-3	-9.4	0.8	47
		小計	591	498	455	473	431	444	418	408	399	336	343	7	2.1	9.4	58

注1 増減数（率）は、平成28年と比較した値である。

2 指数は、平成19年を100とした場合の平成29年の値である。

3 トレーラーは、大型貨物、中型貨物及び普通貨物の内数である。

4 「第1当事者」とは、事故当事者のうち最も過失の重い者をいう。

5 平成29年1月1日から準中型貨物自動車の区分を新設しているが、改正道路交通法の施行が年の途中であるため、平成29年は該当する区分を合算して計上している。

交通事故統計（平成29年）より抜粋
警察庁交通局交通企画課 作成資料

東 自 保 第 2 2 2 号
平成 3 0 年 2 月 1 6 日

秋田運輸支局長 殿

自動車技術安全部長
(公 印 省 略)

事業用自動車の事故防止の徹底について

標記について、平成 3 0 年 2 月 1 6 日付け国自安第 2 1 5 号の 2 により、自動車局安全政策課長から別紙のとおり通達があったので了知されるとともに、貴支局管内の関係事業者に対し周知徹底を図られたい。

国自安第215号の2
平成30年2月16日

各地方運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局安全政策課長

事業用自動車の事故防止の徹底について

標記について、別添のとおり関係団体あて通知したので、貴局においても、管内関係事業者に対し周知徹底を図られたい。

